5-10 研究大学強化促進事業（文部科学省）

「研究大学強化促進事業」は文部科学省の平成 25 年度から 10 年間の事業であり、(A) 研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材群（所謂，URA：University Research Administrator）の確保・活用と (B) 集中的な研究環境改革による大学等の教育研究機関の研究力強化のための支援事業である。

自然科学研究機構では、機構本部に研究力強化推進本部（担当理事が本部長）、5 研究所に研究力強化戦略室が設置され、それぞれ研究マネジメント人材（自然科学研究機構では年俸制の特任教員、特任研究員、特任専門員の雇用を可能にした）を配置し、研究力強化戦略会議（議長は機構長。理事、5 所長、5 副所長がメンバー）の下で一体的に活動することになった。なお、研究力強化戦略室の室長は研究力強化戦略会議メンバーである副所長（分子研の場合は研究総主幹）を機構長が指名する。

自然科学研究機構では、研究力強化のために①国際共同研究支援、②国内共同研究支援、③広報、④研究者支援（外国人、女性、若手）の 4 本柱を立てている。戦略室の中に広報機能が入ることになったため、分子研では広報室は戦略室に一本化し、従来の広報室長は戦略室副室長として、③に関する研究マネジメント体制を考えることになった。また、これまでの史料編纂室機能は研究評価・研究企画に利用すべく IR 資料室的機能を持たせて戦略室に含めることにし、室長は評価・企画を⑤として、①②④⑤の研究マネジメント体制を考えることになった。所長は、戦略室の支援によって、より広い見地からの研究力強化の戦略を立てる。

平成 28 年度は昨年度の活動に引き続き、以下の活動を行った。

- ・ 研究所の研究力強化のための評価・提言を戴いた。

運営顧問

2016 年 12 月 7 日

菊池 昇（株式会社豊田中央研究所 代表取締役所長）

晝馬 明（浜松ホトニクス株式会社 代表取締役社長）

瀧川 仁（東京大学物性研究所 所長・教授）

松本吉泰（京都大学大学院理学研究科 教授）

外国人運営顧問

Peter J. Rossky 教授

2017 年 3 月 13 日 -14 日

- ・ 国際インターンシップ生の受入を継続して行った（MOU に基づくものはフランス 5 名、インド 2 名、タイ 7 名）。
- ・ 研究所ホームページ更新、アクセス解析を行った。
- ・ ヨーロッパ、アジアとの連携強化のため、MOU 提携大学等での視察を行った。

2016 年 6 月 ドイツ：ベルリン自由大学、物質エネルギーヘルムホルツベルリンセンター

2016 年 6 月 タイ：カセサート大学、チュラロンコン大学、マヒドン大学

2017 年 1 月 フランス：フランス国立パリ高等化学学校